

講義
16

地域づくり
連携と協働で支える

テーマ

テーマ



講師

かの じゅんいち
鹿野 順一氏

NPO法人
いわて連携復興センター
代表理事

1965年岩手県釜石市出身。菓子店を営む傍ら、まちづくり活動を経て2004年NPO法人@リアスNPOサポートセンター設立。東日本大震災で被災、以後「被災者が主役の復興」を目指し復興支援活動を行う。中間支援団体が連携し設立されたいわて連携復興センター代表理事。

まとめ

復興における協働・連携では、地域におけるそれぞれの役割と責任をきちんと分担し、お互いに認め合い、対等の立場で事業にあたるのが大事です。行政や企業、立場が違って、復興にかける想いは同じです。誰かだけが頑張っても、復興は進みません。それぞれの強みを活かしていきましょう。

自分たちのふるさとを取り戻すために、遠慮は要りません。責任を持って地域に参加し、「住民」からシチズンシップを持った「市民」への変化を求めましょう。そして、今どのようなまちをつくるかではなく、まちの未来を考えることです。子どもたちに胸を張って引き継げるまちを実現するため、主張をぶつけ合うのではなく、折り合いをつけます。相手の強みと自分の弱みを補い合うことで、今その場に必要なることを協働で行う意識を持ってください。

「10年先の日本」である釜石市

岩手県釜石市は10年先の日本がここにあると言われた町です。昭和30年代の人口10万人をピークに、震災前は4万人を切るかという人口減を既に経験しています。少子高齢化率は40パーセントを超えています。この少子高齢化の予測、釜石のこれまでの推移が、東京の10年先、日本の10年先のグラフの折れ線にほぼ重なるというような町でした。

私は釜石市内で商売をしていましたが、自分の家の商売を頑張ればいいという町ではありませんでした。まちの中に人が歩く仕掛けを自分たちでつくっていかないと、この先商売もできなくなるということで、まちづくりのNPOを始めたのが2004年です。

震災後の動き

2011年3月11日、東日本大震災が起きました。

自分も被災しましたが、NPOの活動を開始したのは4月の初めです。震災から何日かたって落ち着いてくると、外から支援してくれる方が多く入ってきてくれました。いろいろな支援が入ってきているのに、自分は命が助かったのに、まちづくりのNPOをしていたのに、これでいいのかと思ひ、活動を再開しました。

すると、被災地の釜石という所でNPOがどうやら活動を再開したらしい、ということはどこかで聞きつけて、毎日何十人と押し掛けてきました。しかし、多くのボランティアや支援も、いつの間にかだんだん減っていくということも、知識としてありました。ですから来る者拒まずという覚悟を決めました。これはバブルで、2~3年程度のはずなので、意識を持って乗ろうと考えました。他の人から言わせると、それは「受援力」というものであり、支援を受け入れるということに胸開くということです。これがつながりや連携というところの、ヒントになると思います。

活動再開直後は、主に漁村集落への物資の搬送や地域内でのボランティアニーズの把握などを行いましたが、東日本大震災のときには津波で事業所も多く被害が出たので、緊急雇用創出事業という形で仕事を生み出すということがキーワードになりました。

た。これはリーマンショックの後に厚生労働省が行っていた施策ですが、これを震災対応という形で、被災地に仕事を生み出すところにお金をつけてもらいました。そこで被災者就業支援事業や地域コミュニティ再生事業等で16名の雇用を生み出しました。

また、避難所では大きな混乱が結構ありました。支援する側は多くのノウハウを持っているのですが、受援する側、つまり被災した側は初めてのことが多いので、やはり混乱します。支援物資の偏りや避難者同士のけんかなど、避難所で起きた混乱を仮設住宅に移ってからも繰り返すのはよくないので、仮設住宅での受付業務をやらせてほしいと、事業を釜石市に提案しました。釜石市には、66の仮設住宅団地ができましたので、仮設住宅の生活環境の見回りや自治会の手伝い等をしてほしいと、釜石市仮設住宅団地支援連絡員配置事業で90名の正規雇用を生み出しました。

合計で106名の雇用スタッフを抱えることとなりましたが、これはすごいだろうという話ではなく、どれだけ外からの支援を受け入れて、被災地で形にするかということです。

震災後はいくつもの出会いがあり、一度出会った人を離しませんでした。それから取捨選択も当然あります。企業と何かをしたいときはどうすればいいか、行政と何かをしたいときはどうすればいいか、他のNPO、もしくはここにもこのような支援が欲しいというときに、どのようなアプローチをすればいいか、これまでお話ししたことの中にいくつかのヒントがあると思います。

もう一つ、大切なことです。地元で一番人的ネットワークを持っているのは、私は事業者だと自信を持って言います。なぜならばお客さんを抱えていたからです。人的ネットワークは、被災地では見逃されてしまいますが、ここに本当はとてもチャンスがあります。事業者でないから駄目だという話ではありません。自分の先輩、後輩、同級生、友達、知り合いで行政職員がいる人はいますか。これは結構大事で、活動を始める際に入り口に誰を捕まえればよいか、もともとの人のつながりが生きてきます。NPOだからどうか、行政だからどうか、自治会だからどうかということはありません。組織のつくり方があるということではなく、そこにどのよ

